

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0012

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	企画市場局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室	西山 香織			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する 計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	559	574	1,234	1,238	576		
		補正予算	178	-	▲ 462	-			
		前年度から繰越し	65	178	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 178	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	624	752	772	1,238	576			
	執行額	615	629	769					
	執行率 (%)	99%	84%	100%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	83%	110%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,238	576	・令和4年度要求の内訳は、EDINETの運用経費547百万円(令和3年度:692百万円)、開発経費29百万円(令和3年度:546百万円)であり、令和3年度予算と比べ662百万円の減額となっている。					
	その他	0	0	・減額の主な理由は、令和2・3年度において実施している次期EDINETの構築業務が終了することによる。					
	計	1,238	576						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,035	25,609	28,586	-	-	
		当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-	
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
		計算式	百万円/日	488/360	494/360	505/360	516/360		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	EDINETの安定運用に努めるとともに利用者の利便性向上を図ることで、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えます。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果として一者応札となった調達があった。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えます。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。

点検・改善結果	点検結果	令和2年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保することで一者応札の改善に努めるとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。 	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、調達においては、競争性を確保すること。 次期EDINETの導入に当たっては、一般に新システムの稼働初期においては不具合が生じる可能性が高いことに十分留意し、事業を執行すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<ul style="list-style-type: none"> 本経費については、引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努める。 令和4年度においては、令和2・3年度に実施している次期EDINETの構築業務が終了することから、前年比662百万円の減額となる予算要求を行っていく。
----	---

備考

令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。

- 利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。
- 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。
- 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。
- 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。
- アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。

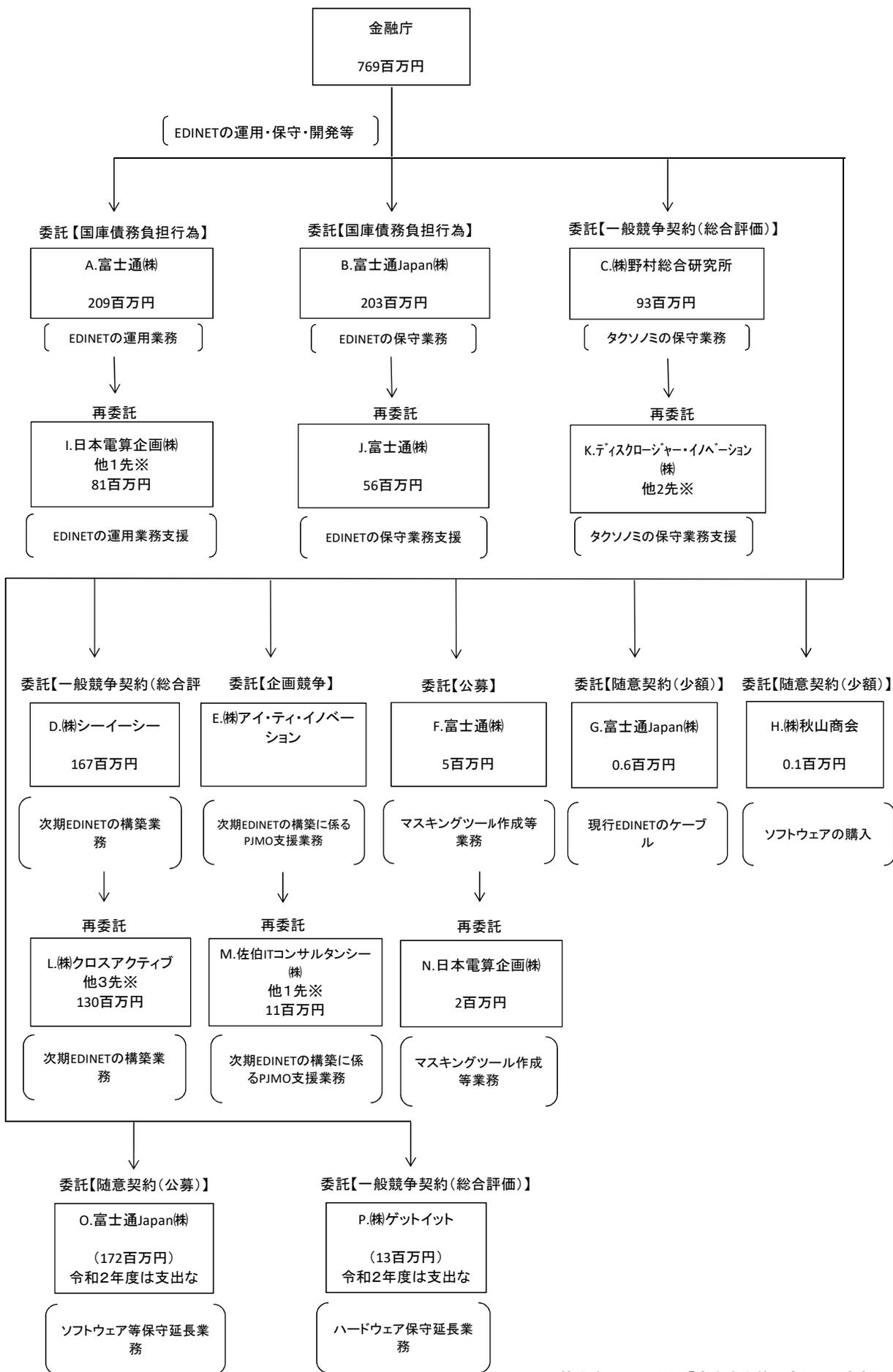
上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4			
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 - 0011			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※他O先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通株			B.富士通Japan(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	209	委託費	EDINETの保守業務	182
	-	-	-	委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21
	計		209	計		203
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)シーイーシー		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	93	事業費	次期EDINETの構築業務	167
	計		93	計		167
	E.(株)アイ・ティ・イノベーション			F. 富士通(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	91	事業費	マスキングツール作成等業務	5	
計		91	計		5	
G.富士通Japan(株)			H.(株)秋山商会			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	209	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの保守業務	182	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通Japan(株)	5010001006767	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービスの保守業務	21	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	93	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	167	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	91	随意契約 (企画競争)	3	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	マスクングツール作成等業務	5	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan㈱	5010001006767	現行EDINETのケーブル撤去・新規敷設工事	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	㈱秋山商会	8010001036398	ソフトウェアの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	㈱シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	C	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	E	㈱アイ・ティ・イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	O	富士通Japan㈱	5010001006767	ソフトウェア等保守業務 (令和2年度は支出なし)	172	随意契約 (公募)	1	--	
5	P	㈱ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務 (令和2年度は支出なし)	13	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本電算企画(株)			J.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務支援	74	委託費	EDINETの保守業務支援	56
	計		74	計		56
	K.ディスクロージャー・イノベーション(株)			L.(株)クロスアクティブ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務支援	31	委託費	次期EDINETの構築業務	60
	計		31	計		60
	M.佐伯ITコンサルタンシー(株)			N.日本電算企画(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	8	委託費	マスキングツール作成等業務	2	
計		8	計		2	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	EDINETの運用業務支援	74	その他	-	--	
2	㈱富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション㈱	1013301023667	タクソノミの保守業務支援	31	その他	-	--	
2	㈲プレス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	--	
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築業務	60	その他	-	--	
2	サイファー㈱	1011001033169	次期EDINETの構築業務	23	その他	-	--	
3	㈱インテリジェントクラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築業務	16	その他	-	--	
4	㈱亜細亜情報システム	2010701017694	次期EDINETの構築業務	31	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐伯ITコンサルタンシー㈱	6012801016374	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	8	その他	-	--	
2	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	3	その他	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画㈱	7010401022973	マスキングツール作成等業務	2	その他	-	--	